



Aflac Incorporated は 2014 年度第 2 四半期の業績を発表
2014 年度第 3 四半期現金配当を宣言

ジョージア州、コロンバス - 2014 年 7 月 29 日

Aflac Incorporated (以下、「当社」)は本日、2014 年度第 2 四半期の業績を以下のとおり発表しました。

当四半期の収益合計は、円安ドル高を反映して、前年同期の 60 億ドルから 3.4%減少し、58 億ドルとなりました。当期純利益は、前年同期の 8 億 8,900 万ドル(希薄化後 1 株当たり 1.90ドル)から 8 億 1,000 万ドル(同 1.78ドル)となりました。

前年同期の当期純利益には 1 億 3,000 万ドル(希薄化後 1 株当たり 0.28ドル)の税引後資産運用実現益(実現損とのネット)が含まれていたのに対し、当四半期の当期純利益には、6,000 万ドル(同 0.13ドル)の税引後資産運用実現益(実現損とのネット)が含まれていました。当四半期の有価証券取引による税引後資産運用実現益は 6,300 万ドル(希薄化後 1 株当たり 0.14ドル)でした。当四半期の税引後ベースの減損額は 1,800 万ドル(希薄化後 1 株当たり 0.04ドル)でした。当四半期の日本社の一部のドル建て投資に関連するヘッジ費用は、税引後ベースで 1,600 万ドル(希薄化後 1 株当たり 0.04ドル)でした。当四半期のその他のデリバティブ及びヘッジ活動による税引後資産運用実現益(実現損とのネット)は 3,100 万ドル(希薄化後 1 株当たり 0.07ドル)でした。これらに加えて、当期純利益には、その他及び非経常的損益からの 700 万ドル(希薄化後 1 株当たり 0.01ドル)の損が含まれています。

当社は、当社事業に収益をもたらす諸要素について理解するために、事業利益(米国会計基準 GAAP 外の指標)の分析が極めて重要であると考えています。事業利益とは、有価証券取引、減損、デリバティブ及びヘッジ活動から生じた資産運用実現損益ならびにその他及び非経常的損益を除外し、社債等に関連した支払金利を含む、当社事業から得られる利益です。当社のデリバティブ活動は、主として当社の運用ポートフォリオに係る為替リスク及び金利リスクをヘッジを目的としたものであるとともに、一部の社債の返済に係る為替リスク及び将来の円建ての予測キャッシュフローに係る為替リスクの一部をヘッジすることを目的としています。有価証券取引、減損、デリバティブ及びヘッジ活動から生じる資産運用実現損益ならびにその他及び非経常的損益は、全般的な経済情勢など外部環境が大きく影響すること、あるいは当社の保険事業に直接関係しない数少ない取引に関連するものであることから、当社保険事業の基盤や傾向を必ずしも正確に反映していないため、当社では、保険事業の財務業績を評価するにあたっては事業利益を用いています。

さらに、アフラックの事業全体に占める日本社の割合が非常に大きいため、日本の機能通貨である円から米ドルへの換算が事業利益に与える影響を理解することも同様に重要であると考えています。当社は、日本社の損益計算書の作成にあたっては、当該期間の平均円/ドル為替レートを、また貸借対照表の作成にあたっては、期末の円/ドル為替レートを、それぞれ使用していますが、利益送金及び日本社のドル建て投資プログラム等を除いて、実際に円貨をドル貨に換金することはありません。したがって、当社は、外貨の換算は、当社や株主に対して実際に経済的な意味を持つものというより、むしろ財務諸表作成の目的に利用するものと考えています。また、為替変動によっては当社事業の成長率が歪められてしまうため、当社は、財務諸表を使って当社事業を評価する場合、為替変動の影響を除外すべきであると考えています。本リリースの最後に、為替変動の影響を含めた場合とそれを除外した場合の主な業績数値の比較表を、その影響を示すために掲載していますので、ご参照ください。

当四半期の平均円/ドル為替レートは、昨年同期の 98.76 円から 3.3%円安ドル高の 102.15 円となりました。今年度上半期の平均円/ドル為替レートは、昨年同期の 95.60 円から 6.7%円安ドル高の 102.42 円となりました。当四半期及び今年度上半期

のドルベースの日本社の成長率は、円安ドル高により、圧迫されました。

当四半期の事業利益は、前年同期の 7 億 5,900 万ドルから、7 億 5,700 万ドルとなりました。希薄化後 1 株当たり事業利益は前年同期の 1.62ドルから 2.5%増加し、1.66ドルとなりました。為替レートが円安ドル高に推移したことで、当四半期の希薄化後 1 株当たり事業利益は、0.03ドル減少しました。円安ドル高の影響を除いた希薄化後 1 株当たり事業利益は、4.3%増加しました。

今年度上半期の業績も、円安ドル高により圧迫されました。収益合計は前年同期の 123 億ドルから 6.3%減少し 115 億ドルとなりました。当期純利益は前年同期の 18 億ドルから 15 億ドルに、希薄化後 1 株当たり当期純利益は 3.80ドルから 3.38ドルとなりました。一方、今年度上半期の事業利益は、前年同期と同額の 15 億ドルに、希薄化後 1 株当たり事業利益は前年同期の 3.31ドルから 3.36ドルとなりました。円安ドル高による、希薄化後 1 株当たりのマイナスの影響 0.13ドルを除くと、今年度上半期の希薄化後 1 株当たり事業利益は 5.4%増加しました。

運用資産及び現金・預金合計は、2014 年 3 月 31 日現在が 1,105 億ドルであったのに対して、2014 年 6 月 30 日現在では 1,147 億ドルとなりました。

当四半期、当社は 1 億ドル相当 (160 万株) の自己株式を取得しました。その結果、今年度上半期の自己株式の取得は合計で 5 億 1,500 万ドル相当 (810 万株) となりました。2014 年 6 月 30 日現在、当社の自己株式取得承認枠は、4,110 万株となっています。

株主持分は、2014 年 3 月 31 日現在が 157 億ドル (1 株当たり 34.53ドル) であったのに対し、2014 年 6 月 30 日現在では 176 億ドル (1 株当たり 38.76ドル) でした。株主持分に含まれる保有有価証券及びデリバティブに係る未実現損益 (ネット) は、2014 年 3 月 31 日現在が 19 億ドルの益であったのに対して、2014 年 6 月 30 日現在では 29 億ドルの益でした。当四半期における平均株主持分に対する利益率は、年率換算で 19.5%でした。事業ベース (当期純利益に含まれる資産運用実現損益 (ネット) 及

び株主持分に含まれる運用資産及びデリバティブの未実現損益を除く)で見ると、当四半期における平均株主持分に対する利益率は、年率換算で21.3%でした。また、円安ドル高の影響を除くと、22.3%でした。

日本社

当四半期、円ベースで見ると、保険料収入は0.4%減少しました。投資収益(ネット)は7.5%増加しました。当四半期の日本社の投資収益の約46%がドル建てであったことから、日本社の円ベースの投資収益の伸びは、円安ドル高の影響によって押し上げられました。前年同期は投資収益の44%がドル建てでした。当四半期の日本社の収益合計は、前年同期に比べて0.7%増加しました。当四半期の税引前事業利益率は、前年同期の21.5%から21.7%へと上昇しました。円ベースの税引前事業利益は報告ベースで2.0%増加しましたが、為替変動の影響を除けば、1.2%の増加でした。一方、今年度上半期の円ベースの保険料収入は0.5%、投資収益(ネット)は8.4%、収益合計は1.5%、税引前事業利益は3.3%それぞれ増加しました。

当四半期の日本社のドルベースでの成長率は、円安ドル高の影響により、押し下げられました。当四半期の保険料収入は3.8%減少し、36億ドルとなりました。投資収益(ネット)は4.0%増加し、6億8,000万ドルとなりました。収益合計は2.7%減少し、43億ドルに、税引前事業利益は1.3%減少し、9億2,700万ドルとなりました。今年度上半期の保険料収入は6.4%減少し、71億ドルとなりました。投資収益(ネット)は1.1%増加し13億ドルとなりました。収益合計は5.5%減少し85億ドルに、税引前事業利益は3.6%減少し、19億ドルとなりました。

当四半期の新契約年換算保険料は7.7%減の280億円(2億7,300万ドル)となりました。がん保険と医療保険を含む第三分野商品の販売は、4.5%増加しました。当四半期には第一分野保険である「WAYS」の販売が引き続き減少したため、金融機関窓販は19.9%減少しました。

今年度上半期の新契約年換算保険料は34.0%減少して555億円(5億4,200万ド

ル)となりました。第三分野商品の販売は、3.2%増加しました。

米国社

当四半期の米国社の保険料収入は 1.2%増加し、13 億ドルに、投資収益(ネット)は 2.5%増加して 1 億 6,100 万ドルとなりました。収益合計は 1.3%増の 15 億ドルとなりました。税引前事業利益率は、保険金給付金比率の改善を反映し、前年同期の 19.5%から 20.3%に上昇しました。当四半期の税引前事業利益は 5.7%増の 3 億ドルとなりました。今年度上半期の収益合計は 1.2%増の 29 億ドルに、保険料収入は 1.1%増の 26 億ドルとなりました。投資収益(ネット)は 2.5%増加して 3 億 2,200 万ドルとなりました。税引前事業利益は、前年同期比 6.8%増の 6 億 300 万ドルとなりました。

当四半期の米国社の新契約年換算保険料は、8.2%減少し、3 億 3,400 万ドルとなりました。また、当四半期の継続率は 76.4%で、前年同期は 76.3%でした。今年度上半期の新契約年換算保険料は 6.4%減少して 6 億 5,100 万ドルとなりました。

現金配当

取締役会は、2014 年度第 3 四半期支払いの現金配当を宣言し、1株当たり 0.37ドルとしました。この現金配当は、2014 年 8 月 20 日の市場終了時点の登録株主に対し、2014 年 9 月 2 日に支払われます。

今後の見通し

当四半期の業績について、当社会長兼最高経営責任者であるダニエル・P・エイモスは次のように述べています。

「当四半期の全般的な財務業績については、喜ばしく思っています。当社において最大の利益貢献をしている日本社は、当四半期、堅調な財務業績を挙げました。販

売面については、伝統的な代理店からの貢献が減速し、これによる販売減を補うために新たなチャネルとの提携を推進しています。新たなチャネルは日本郵政を含んでいますが、郵便局を通じた販売は、徐々にではありますが、着実に進展しています。しかしながら、昨年8月に発売した医療保険の改訂版の販売が好調であったため、今年度下半期については、前年同期比困難な比較となります。こうした状況に鑑み、当社は現在、日本社の第三分野商品の販売が、通年では2%から7%増の期待値の下限に向う傾向で推移するものと見込んでいます。」

「財務的な観点からは、米国社は当四半期も良好な実績を挙げましたが、販売については、引き続き残念な結果に終わりました。今年度上半期の販売結果を踏まえて、米国社の年間の販売成長は、現時点では前年度比4%から8%の間で減少するものと見込んでいます。」

「将来の販売成長を促進するためには、販売に関するすべての階層で、それぞれが業界一の報酬を得られるような潜在性があることが極めて重要だと確信しています。同時に、米国社の販売戦略が、全米の州にわたって、より効果的かつ一貫して実行されなければなりません。これらのことを実現するために、当社はいくつかの新たな取り組みを進めています。例えば、販売報酬の面では、主として当社商品の販売と新たな代理店の教育研修に責任を持つ第一階層の販売担当である地区のセールス・コーディネーターについては、インセンティブ・ボーナスを通じて、報酬の改善を図りつつあります。さらに、歩合制の州のセールス・コーディネーターを廃止する決定をしました。州の業務をより良く展開するため、当社はマーケット・ディレクターの職位を新設しました。マーケット・ディレクターは、固定給に加え、販売実績に応じたボーナスを得る機会を与えられることとなります。これらの変更は、2014年10月1日に行われます。米国社のこうした販売に関する新たな取り組みに係る四半期毎のコストについては、現在のところ、希薄化後1株当たり約0.02ドルを見込んでおり、2014年第4四半期より発生します。予算策定のプロセスを通じ、こうした取り組みに関する2015年度の経費を決定する予定です。その結果は、10月の第3四半期の決算発表時に公表する、当社の2015年度の目標値に反映されることとなります。」

「当社は、ご契約者と社債保有者の皆様のために、強固な自己資本比率を維持することに引き続きコミットしています。当四半期の米国法定会計基準の財務諸表はまだ完成していませんが、当四半期末の当社のリスク調整後自己資本比率(RBC比率)は800%を超えているものと推計しています。また、当四半期の日本社のソルベンシー・マージン比率については、800%を超えているものと見ています。このような自己資本比率の高さを背景とし、7月末までの間に、当社は1,314億円の利益送金を完了させることとなります。これにより、2014年度に10億ドルの自社株式取得を行う計画がより確かなものとなります。」

「当四半期及び今年度上半期双方における1株当たり利益が強いものであったことについて、喜ばしく思います。しかしながら、今年度下半期には、日米両社とも、様々な取り組みのために経費を大幅に増加させる計画です。これらを総合し、為替変動の影響を除いた2014年度の希薄化後1株当たり事業利益成長目標である2%から5%増については、範囲を狭めて、現時点では3%から4%増を予想しています。2014年第3四半期の平均為替レートが1ドル100円から105円の間であった場合、同期の希薄化後1株当たり事業利益は、1.38ドルから1.47ドルの間になる見込みです。2014年度の残りの期間において同じ為替レート的前提を置くと、通年の希薄化後1株当たり事業利益は6.16ドルから6.30ドルになる見込みです。」

アフラックについて

当社は、ご契約者が病気または怪我をした時に現金を迅速にお支払いします。60年近くにわたって、当社の商品は、ご契約者が経済的な負担を抱えずに回復に専念する機会を提供してきました。当社は米国では職域における任意加入保険販売No.1の会社で、日本では個人保険の保有契約件数で第1位の生命保険会社です。当社の個人保険及び団体保険は、世界で5,000万人以上の方に保障を提供し、お役立ていただいています。『Ethisphere』誌は8年連続で当社を「世界で最も倫理観の高い企業」に選出しています。また、2014年、『フォーチュン』誌は当社を16年連続で「全米で最も働きがいのある企業100社」に選出するとともに、13回目となる「世界で最も賞賛すべき企業」にも選出、当社を生命保険及び医療保険分野で第1位にランクし

ました。Aflac Incorporated はフォーチュン 500 社に入っており、ティッカー・シンボル AFL としてニューヨーク証券取引所に上場しています。当社に関するさらに詳しい情報は aflac.com 又は espanol.aflac.com をご覧ください。

当四半期の業績数値の補足資料 (FAB Supplement) は、aflac.com 「Investors」ページから入手可能です。

当社は当四半期業績報告の電話会議の様様を 2014 年 7 月 30 日 (水曜日) 午前 9 時 00 分 (米国東部夏時間) に aflac.com 「Investors」ページ上で公開します。

Aflac Incorporated およびその子会社連結損益計算書(抜粋)

(単位:百万ドル。ただし、株式数および1株当たりの数字を除く—無監査)

6月30日に終了した3ヶ月間:

	2014年	2013年	増減率
収益合計	5,838	6,044	-3.4%
保険金給付金	3,293	3,411	-3.4%
新契約費及び事業費合計	1,307	1,275	2.3%
税引前当期純利益	1,238	1,358	-8.8%
法人税等	428	469	
当期純利益	810	889	-8.8%
基本1株当たり当期純利益(単位:ドル)	1.79	1.91	-6.3%
希薄化後1株当たり当期純利益(単位:ドル)	1.78	1.90	-6.3%
1株当たり当期純利益計算に用いた普通株式数(単位:千株)			
基本	452,559	465,213	-2.7%
希薄化後	455,380	467,975	-2.7%
1株当たり現金配当(単位:ドル)	0.37	0.35	5.7%

6月30日に終了した6ヶ月間:

	2014年	2013年	増減率
収益合計	11,478	12,252	-6.3%
保険金給付金	6,513	6,932	-6.0%
新契約費及び事業費合計	2,623	2,601	0.8%
税引前当期純利益	2,342	2,719	-13.9%
法人税等	800	938	
当期純利益	1,542	1,781	-13.4%
基本1株当たり当期純利益(単位:ドル)	3.40	3.82	-11.0%
希薄化後1株当たり当期純利益(単位:ドル)	3.38	3.80	-11.1%
1株当たり当期純利益計算に用いた普通株式数(単位:千株)			
基本	453,639	465,834	-2.6%
希薄化後	456,534	468,546	-2.6%
1株当たり現金配当(単位:ドル)	0.74	0.70	5.7%

Aflac Incorporated およびその子会社連結貸借対照表(抜粋)

(単位:百万ドル。ただし、株式数を除く—無監査)

6月30日現在:

	2014年	2013年	増減率
資産:			
運用資産および現金・預金	114,734	103,936	10.4%
繰延新契約費	9,117	9,028	1.0%
その他の資産	4,020	3,349	20.0%
資産合計	127,871	116,313	9.9%
負債および株主持分:			
保険契約準備金	95,424	90,626	5.3%
社債等	4,925	4,946	-0.4%
その他の負債	9,964	7,045	41.4%
株主持分	17,558	13,696	28.2%
負債および株主持分合計	127,871	116,313	9.9%
期末発行済普通株式数(単位:千株)	452,950	464,820	-2.6%

事業利益と当期純利益の調整

(単位:百万ドル。ただし、1株当たりの数字を除く—無監査)

6月30日に終了した3ヶ月間:

	2014年	2013年	増減率
事業利益	757	759	-0.1%
調整項目(税引後):			
資産運用実現(損)益:			
有価証券取引および減損	45	55	
外貨建投資に関連するヘッジ費用	-16	-4	
その他のデリバティブおよびヘッジ活動の影響	31	79	
その他及び非経常的(損)益	-7	-	
当期純利益	810	889	-8.8%
希薄化後1株当たり事業利益(単位:ドル)	1.66	1.62	2.5%
調整項目(税引後):			
資産運用実現(損)益:			
有価証券取引および減損	0.10	0.12	
外貨建投資に関連するヘッジ費用	-0.04	-0.01	
その他のデリバティブおよびヘッジ活動の影響	0.07	0.17	
その他及び非経常的(損)益	-0.01	-	
希薄化後1株当たり当期純利益(単位:ドル)	1.78	1.90	-6.3%

6月30日に終了した6ヶ月間:

	2014年	2013年	増減率
事業利益	1,531	1,549	-1.1%
調整項目(税引後):			
資産運用実現(損)益:			
有価証券取引および減損	70	97	
外貨建投資に関連するヘッジ費用	-22	-7	
その他のデリバティブおよびヘッジ活動の影響	-24	142	
その他及び非経常的(損)益	-13	-	
当期純利益	1,542	1,781	-13.4%
希薄化後1株当たり事業利益(単位:ドル)	3.36	3.31	1.5%
調整項目(税引後):			
資産運用実現(損)益:			
有価証券取引および減損	0.15	0.20	
外貨建投資に関連するヘッジ費用	-0.05	-0.02	
その他のデリバティブおよびヘッジ活動の影響	-0.05	0.31	
その他及び非経常的(損)益	-0.03	-	
希薄化後1株当たり当期純利益(単位:ドル)	3.38	3.80	-11.1%

為替変動の業績への影響¹
(主要項目の前年同期比増減率－無監査)

2014年6月30日に終了した3ヶ月間:

	<u>為替変動の 影響を含む</u>	<u>為替変動の 影響を除く²</u>
保険料収入	-2.5%	0.1%
投資収益(ネット)	3.8%	5.3%
保険金給付金および事業費合計	-1.9%	0.6%
事業利益	-0.1%	1.7%
希薄化後1株当たり事業利益	2.5%	4.3%

2014年6月30日に終了した6ヶ月間:

	<u>為替変動の 影響を含む</u>	<u>為替変動の 影響を除く²</u>
保険料収入	-4.5%	0.6%
投資収益(ネット)	1.5%	4.7%
保険金給付金および事業費合計	-4.2%	0.8%
事業利益	-1.1%	2.9%
希薄化後1株当たり事業利益	1.5%	5.4%

¹数値は本リリースにおいて定義した事業利益ベースで表示している。

²為替変動の影響を除外した数値は、前年同期と同様の円/ドル為替レートを用いて算出した。

2014年1株当たり事業利益予想

<u>円/ドル平均為替レート</u>	<u>1株当たり年間事業利益</u>	<u>対2013年増加率</u>	<u>為替の影響</u>
95	\$6.40 - \$6.58	3.6% - 6.5%	\$ 0.09
97.54*	\$6.31 - \$6.49	2.1% - 5.0%	\$ -
100	\$6.22 - \$6.40	0.6% - 3.6%	\$ -0.09
105	\$6.06 - \$6.24	-1.9% - 1.0%	\$ -0.25
110	\$5.91 - \$6.09	-4.4% - -1.5%	\$ -0.40

*実際の2013年の年間加重平均為替レート